

Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅳ「対象」・「意図」の設定	調整委員会評価	
				理由		
1	情報管理課	3633	電子計算組織管理事業	現状では、各業務担当課からの依頼により迅速に処理し正確な結果を提供している業務であるが、今後共通基盤システムを導入し基幹システムの大型汎用コンピュータシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用へ切替(ダウンサイジング化)を実施するとした場合、各業務課においては原則として既に基本業務部分について完成された業務専用システム(パッケージシステム)による個別の運用を行うことができるようになるため、「業務処理依頼による処理の実施と成果品の提供」という業務が大幅に減少する。このことを踏まえて、「対象」・「意図」の設定を見直す必要が生じる。	見直し	ダウンサイジング化と併せ事業の対象・意図を変更すべき。
2	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ、また、各企業の雇用体系の変化に伴い65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。	検討	対象年齢の引上げについて、社会情勢を見ながら検討すべき。
3	公民館	3890	公民館運営事業	今までは、施設利用対象者として、主に「社会教育関係団体」を中心に考えていたが、生涯学習を推進するうえで、個人利用を主体とする施設利用者、NPO等の公益的な活動を行っている団体も対象にしていく必要性がある。	見直し	事業目的を明確にし、対象を見直すべき。
4	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	全体的には公共用水域について、環境基準を恒常的にクリアしている状態ではなく、また化学物質による汚染も懸念されているほか、地質環境については、汚染地区数は改善されていないので、「意図」・「対象」は引き続き必要である。しかしながら、「水」は地表の環境問題で主に生活環境が中心であり、一方「地質」地下の問題で主に人の健康が中心であるので、「水・地質環境対策事業」を一つの細事業として「意図」・「対象」を設定し評価することには無理がある。「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」の2つに区分し、それぞれの事業で対象及び意図を明確にすべきである。	検討	複数の事業を含んでいるため、複数の「対象」・「意図」が必要となっている。事業の細分化について十分に検討し、整合を図るべき。
5	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	公共施設循環バスについて現在見直しの検討を行っている。	見直し	「対象」・「意図」、事業のあり方など見直すべき。